

## 2025 日本万国博覧会誘致委員会準備会 設立趣意書

21 世紀以降の国際博覧会は、地球的規模の課題に対し、世界からの知恵を一堂に集め、様々な創造活動を共に体験し、刺激を受け、考え、発見することで、課題解決方を提言する場であり、その重要性はますます高まっている。

我が国は、国民の強い健康志向と世界に誇るべき優れた公衆衛生対策、高度な医療技術等に支えられ、世界最高水準の平均寿命を達成し、人類誰もが願う長寿社会を現実のものとしている。一方で、21 世紀が四半世紀を過ぎた 2025 年には、いわゆる団塊の世代がすべて 75 歳以上となるなど、世界で最も早く超高齢社会に突入することとなる。

これは、人類史上で初めての経験であり、超高齢社会における課題の解決策を世界に示すことができる唯一の国家であることを示している。

大阪・関西はライフサイエンス分野において世界をリードする大学、企業、研究機関が集積しているとともに、ヘルスケア、スポーツ、食、エンターテインメント、AI やロボットなど、サービスからものづくりに至るまで、さまざまな産業がバランスよく集積しており、人類の健康に大きく貢献する技術と成果が生み出されてきた。

また、過去には、1970 年の日本万国博覧会、1990 年の国際花と緑の博覧会と過去 2 回、国際博覧会を開催し、いずれも大きな成果を収めている。

そこで、これらの強みを有する大阪・関西において、世界中のあらゆる年齢のすべての人々が、健康にかかる様々な課題を克服し、よりよい生活を送ることができるよう、そして、その先にある「人生 90 年時代」における新しい生き方や社会・都市のあり方、その広がる可能性について、世界から知を集め、それらを新しいモデルとして広く世界に発信することで、未来社会に向けた行動を呼びかける場として、国際博覧会を開催したい旨の希望を表明した。

また、国際博覧会の誘致は大阪・関西全域に新たな観光や産業のイノベーションが期待できることから、2025 年に大阪・バイエリア地区での開催を実現すべく、国の内外に向けて積極的に訴えていくための組織として、行政、経済界、各種団体等々広く各界の衆知を集め、「2025 日本万国博覧会誘致委員会」の設立をめざすこととし、それに向けた準備会を発足させることとした。

平成 28 年 11 月 9 日

### 設立発起人

大阪府知事	松井 一郎
大阪市長	吉村 洋文
関西広域連合長	井戸 敏三
関西経済連合会会長	森 詳介
大阪商工会議所会頭	尾崎 裕
関西経済同友会代表幹事	蔭山 秀一
同	鈴木 博之